

総務省

MIC MONTHLY MAGAZINE

2

月号

2022

February
Vol.254

特集 1

インターネット上の
誹謗中傷対策に関する
啓発コンテンツを公開中!

特集 2

2030年代の
社会基盤を支える
Beyond 5G実現に向けて

—「Beyond 5G 国際カンファレンス 2021」の開催 —

地方のかがやき
熊本県
高森町





餅をたくさん
消費している
のはどこ？



写真：Rhetorica、hanapon1002/PIXTA

支出金額では富山市 数量では相模原市

カロリーや糖質が高く腹持ちがいいといわれる餅は、お汁粉や磯辺揚げ、かき餅など煮る、焼く、揚げるといった様々な調理で楽しめる日本の伝統食材です。

餅の年間支出金額が多いのは、1位が富山市（2954円）で、2位が福井市（2740円）、3位が金沢市（2707円）です。3つの市とも、北陸の県庁所在地です。

年間購入数量が最も多いのは、神奈川県の相模原市（3561g）です。全国平均（2289g）の約1.5倍の数量で、一般的な丸餅（1個約50g）で換算すると70個以上になります。次いで、富山市、岐阜市と続きます。

餅の1世帯当たり 年間支出金額

(2018年(平成30年)～
2020年(令和2年)平均)

1位 富山市	2,954円
2位 福井市	2,740円
3位 金沢市	2,707円
4位 名古屋市	2,143円
5位 岐阜市	2,140円

出典：総務省統計局「家計調査（二人以上の世帯）品目別都道府県庁所在市及び政令指定都市ランキング」



CONTENTS

暮らしの今と未来がわかる情報誌



2月号
2022 February Vol.254



発行：総務省
〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2
(中央合同庁舎2号館)
電話：03-5253-5111(代表)

表紙のキャラクター

風まる

高森町の頭文字「t」をモチーフに、根子岳とヒメユリの形をデザインして「野の花と風薫る郷」をイメージ。心豊かで暮らしやすい文化の町づくりを通し、更に発展・飛躍する姿を現しています。



12

地方のかがやき [熊本県] 高森町

特集1

4

インターネット上の誹謗中傷対策に関する啓発コンテンツを公開中!

8

特集2

2030年代の社会基盤を支える Beyond 5G 実現に向けて

—「Beyond 5G 国際カンファレンス 2021」の開催—

16

MIC NEWS 01

2月1日～3月18日は「サイバーセキュリティ月間」です。
この機会にセキュリティ対策の意識を高めましょう。

17

MIC NEWS 02

アマチュア無線は仕事に使えません！
～免許をもっていても 電波法違反です～

18

MIC NEWS 03

「Data StaRt Award～地方公共団体における統計データ利活用表彰～」について

20

MIC NEWS 04

第92回都市対抗野球大会において
「地域の元気 総務大臣賞」を表彰しました！

21

MIC NEWS 05

困ったら 一人で悩まず 行政相談
～ポスターのご紹介～

22

MIC リポート 01

消防団入団促進サポーター「和牛消防団」任命式

MIC リポート 02

茨城県内の行政相談委員と車座で懇談

特集 1 インターネット上の
誹謗中傷対策に関する
啓発コンテンツを公開中！



© DLE

近年、社会問題になっている SNS 等における誹謗中傷。
加害者にならないためにはどんなことに気をつけるべき?
もし被害にあったらどうしたら良いの?
誰もが平和に暮らせる社会を作るため、世界征服を目指す
悪の秘密結社「鷹の爪団」と、愛と平和に満ちた安心・安全な SNS ライフの伝道師
「ハートきゅん」と一緒に考えてみましょう!

詳しくは、こちらの QR コードから特設サイトをチェック! →



ハートきゅん役 大橋彩香さんからメッセージをいただきました!

私昔からハトさんが大好きでして…(笑)
ハートきゅんを演じられてとてもうれしかったです!!
SNSが発達してどんどん便利になり、自分の意見も発信しやすくなっています。手軽になったからこそ、良くないものもたくさん目につきやすくなりました。私自身、悲しい気持ちになったこともあります。
誹謗中傷で辛い思いをしたら、1人で抱え込まずに誰かに相談して欲しいです。このような対策で、辛い思いをする人が少なくなることを願っています…!!



第1話

SNSでの誹謗中傷はご法度！

動画は
こちらから！



第2話

もうSNSに悪口を書き込まない！ 3つの心得

動画は
こちらから！



第3話

自分でできる! 誹謗中傷を受けたときの対処法

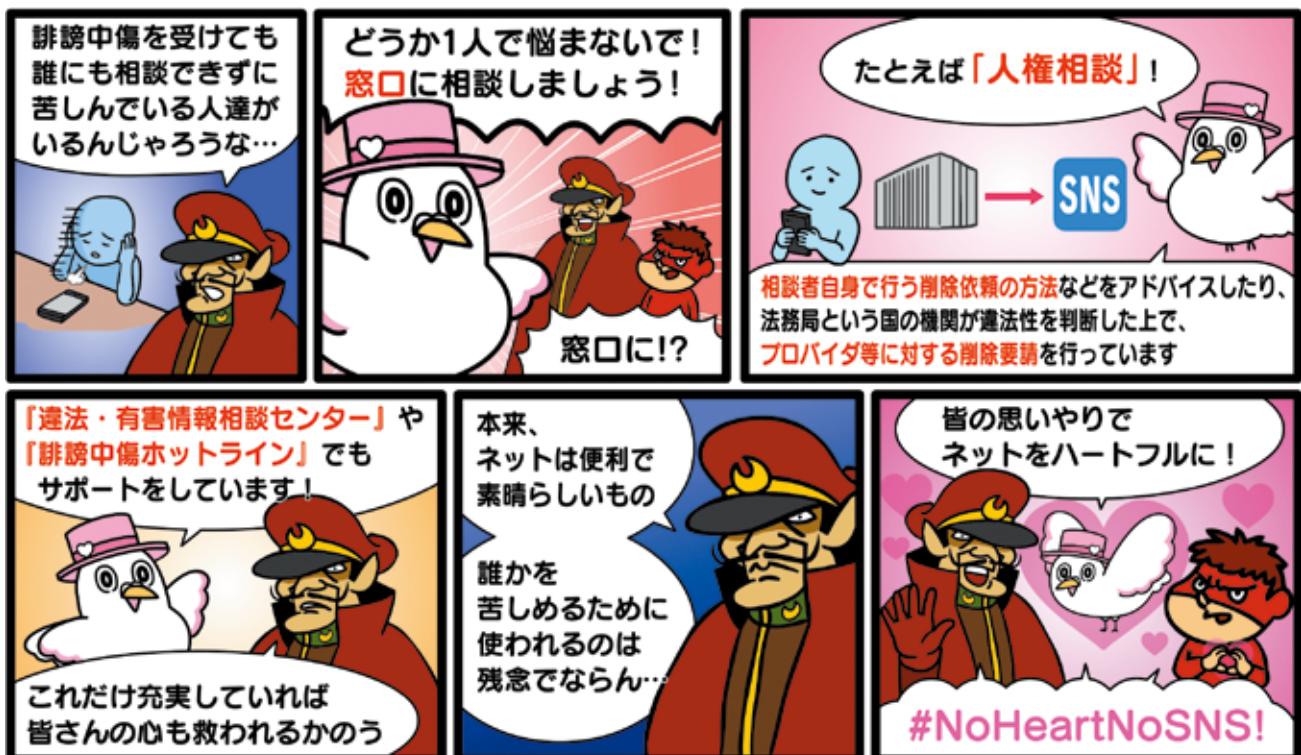
動画は
こちらから!



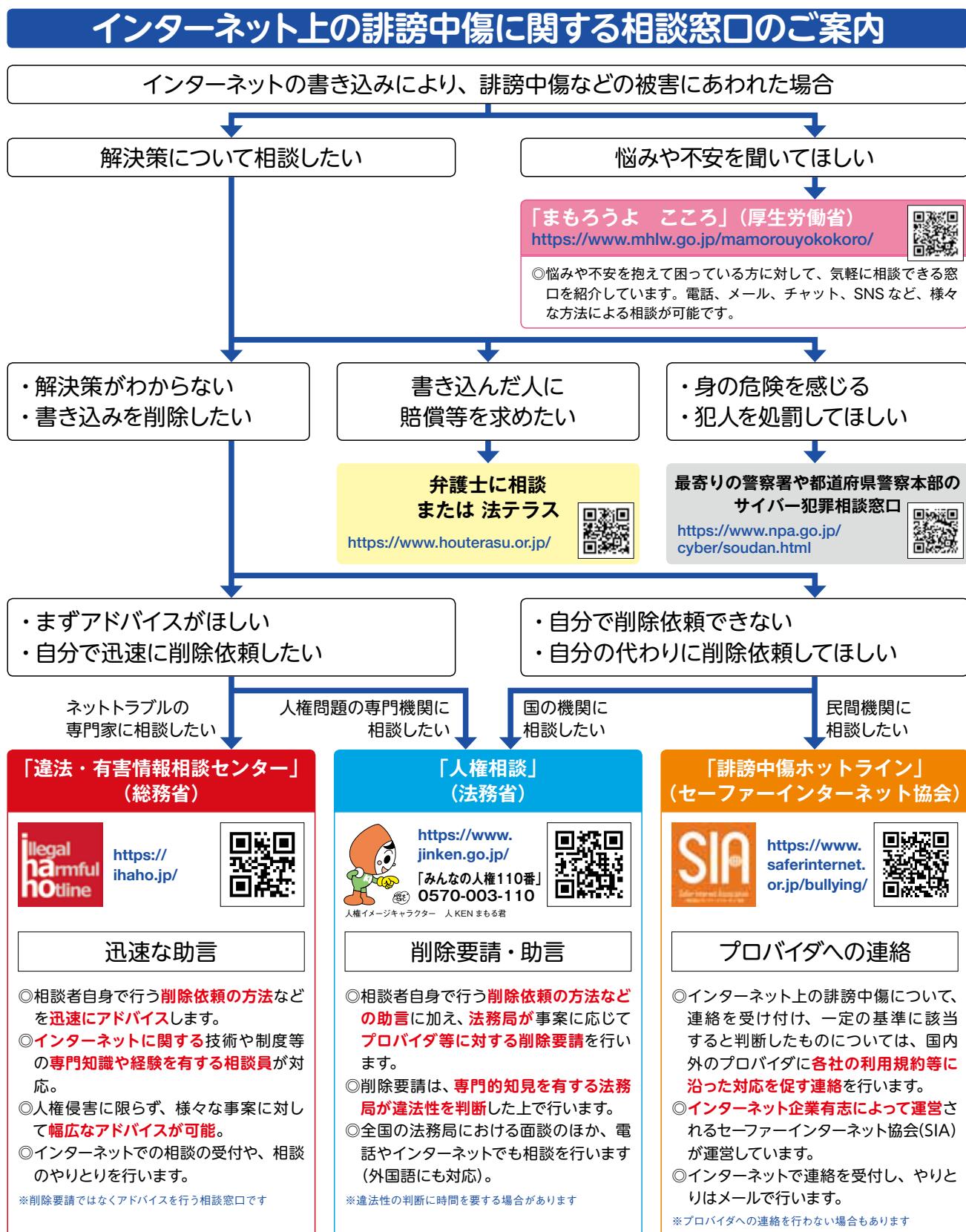
第4話

SNSの誹謗中傷、 1人で悩まないで!

動画は
こちらから!



もしもSNS等での誹謗中傷被害にあわれたら、どうか一人で悩まないで！
以下のフローチャートを参考に相談機関を頼ってください！



※上記のほか、学校や地方公共団体にある相談窓口も活用してください。

自分の心と向き合い、相手の心を思いやる。
SNSに必要なのはハートなのです！
みんなで安心・安全なSNSライフを楽しみましょう！



2030年代の社会基盤を支える Beyond 5G 実現に向けて

—「Beyond 5G 国際カンファレンス 2021」の開催 —

総務省では、2021年11月9日、10日の2日間にわたり、「Beyond 5G 国際カンファレンス 2021」をホテルニューオータニ（千代田区）およびオンラインで開催いたしました。

国内からは、金子恭之総務大臣、中西祐介総務副大臣、五神真東京大学大学院教授（Beyond 5G 推進コンソーシアム会長）、中尾彰宏東京大学大学院教授（同コンソーシアム国際委員長）、吉田進第5世代モバイル推進フォーラム会長、十倉雅和一般社団法人日本経済団体連合会会長、徳田英幸国立研究開発法人情報通信研究機構理事長、澤田純日本電信電話株式会社代表取締役社長、井伊基之株式会社 NTT ドコモ代表取締役社長、高橋誠 KDDI 株式会社代表取締役社長、宮川潤一ソフトバンク株式会社代表取締役社長執行役員兼 CEO、山田善久楽天モバイル株式会社代表取締役社長（以上同コンソーシアム副会長）をはじめとする Beyond 5G を推進する産学官の関係者が、国外からは、ジュリア・ロペス英国閣外大臣、ホセ・フェルナンデス米国国務次官をはじめとする各国政府高官や、マティ・ラトヴァ・アホ・フィンランド6G Flagship ディレクター等、多くの有識者の出席を賜り、国内外からの Beyond 5G への期待や Beyond 5G 実現に向けた機運の高まりをうかがえました。

2日間の会合で、約 50 カ国から延べ 900 名以上の方にご参加いただきました、非常に盛況でした。

総務省としては、本カンファレンスを弾みに、Beyond 5G 実現に向けて一層のスピード感をもって取り組んでまいります。

世界は、21世紀以後のグローバル化の進展に加え、今般の新型コロナウイルス感染症の流行による影響により、社会経済構造からライフスタイルに至るまで、大きく変化しています。こうした状況下において、各国ではデジタルの持つ役割や可能性に注目し、社会的な変革の基盤となるデジタル技術の研究開発、また、その普及・展開に取り組んでいます。

我が国にとって、デジタル技術は、経済成長の源泉となるものであり、デジタル技術の高度化は我が国全体として取り組んでいくべき課題となっています。とりわけ、Beyond 5G は、2020年に商用サービスが開始された5Gの次の世代であり、我が国が目指すべき未来の姿として提唱する society 5.0 の中核的機能を担うこと、2030年代の産業・社会生活の基盤となり、一層の社会変革をもたらすことが期待されています。

こうした観点から、総務省では、有識者会合の開催を通じて 2020 年 6 月 30 日に「Beyond 5G 推

進戦略——6Gへのロードマップ——を取りまとめました。本戦略に基づき、Beyond 5G の推進に向けた中核的な組織として「Beyond 5G 推進コンソーシアム」が設立され、産学官が一体となって Beyond 5G の実現に向けて取り組んでいるところです。

こうした状況の中、総務省と「Beyond 5G 推進コンソーシアム」の共催の下、「Beyond 5



五神 Beyond 5G 推進コンソーシアム会長による開会挨拶の様子



中西総務副大臣による開会挨拶の様子

(1) Beyond 5G の意義とその実現に向けての取組

G国際カンファレンス2021」が開催されました。同カンファレンスでは、Beyond 5G実現のための研究開発等の取組の加速化、国際連携の強化に焦点を当て、Be

yond 5G実現へのビジョンや、その実現に必要な要件および技術、ユースケース等について、国内外の様々な主体が参加し、国際的な議論が行われました。

(2) Beyond 5G実現に向けた我が国の取組

冒頭、主催者である総務省およびBeyond 5G推進コンソーシアムから、それぞれ中西総務副大臣ならびに五神会長および十倉副会長から開会挨拶がなされ、Beyond 5G実現に向けては、産学官の力を結集し、国際連携の下で取組を加速化し、具体的な利便性・生

活者価値を目見る形で提示していくとの力強いメッセージが発信されました。

開会挨拶に続き、竹内芳明総務審議官から、我が国のBeyond 5Gの実現ビジョンやそれに向けた様々な取組について講演がありました。講演では、Beyond 5Gは、2030年代の産業・社会生活の基盤となり、遠隔医療、安心安全な交通システム、遠隔地からのバーチャ

ル会議参加等の相互コミュニケーションのほか、あらゆる場面での活用が想定される中、現在の5Gが備える高速・低遅延・多数同時接続といった機能を更に向上させつつ、カーボンニュートラルに資する超低消費電力等の機能を付加しながら研究開発を進めていく必要があること、国際競争力強化の観点では、Beyond 5G市場において世界のマーケットの中で存在感を示せるよう、必須特許シエアを10%以上取得するべく各国と連携しながら共同研究を進めるとともに、2025年に開催される大阪・関西万博を我が国のBeyond 5Gを世界に示す「ショーケース」として捉え、2021年からの5年間を集中投資期間として1000億円の国費を投入してスピード感を持つ

て開発実証を進めていく旨述べられました。また、Beyond 5G実現に向けては、そのためのインフラ整備の推進が必要となるところ、現在展開中の5Gインフラをしっかりと整備し、そこにオーバーレイする形で円滑に展開していくことが望ましく、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う我が国のデータトラフィックの増大も踏まえ、まずは5Gを国土のすみずみまで行き渡らせていくべく2023年度末に国土カバー率を98%とする計画を可能な限り前倒ししながら進め、5Gがあらゆる分野で使いこなされている「Beyond 5G ready」な環境を早期に実現していく旨説明がありました。

さらに、諸外国との連携については、米国や欧州との間で、5G、Beyond 5Gを含むセキュアなICT網の研究開発や実証での協力について合意しており、Beyond 5G推進コンソーシアムと、フィンランド・オウル大学が主導するプロジェクトである6G Flagshipとの間では、情報交換、人的交流、国際共同研究の分野で協力を進めている旨の説明がありました。

その後、国内の通信事業者からは、Beyond 5Gの実現に向けた各社のビジョンや取組状況について発

て開発実証を進めていく旨述べられました。また、Beyond 5G実現に向けたシナリオや研究開発戦略について説明がありました。NICTでは、公的なファンディング基金を設置し、民間企業や大学などの研究開発に支援を行っており、2021年11月時点で44の事業が動き出していること、Beyond 5Gの研究や実証のためのオープンなテストベッド（試験運用環境）の整備を行っていることについて説明がありました。また、NICTが進められたBeyond 5G推進のための研究開発戦略として、①NICT自身が研究開発のハブとなること、②NICTの自主的な研究開発事業と支援事業が連携して研究内容を磨いていくこと、③Beyond 5G白書の更新をしていくこと、④Beyond 5G実現の核となる知財の獲得や標準化を推進すること、⑤国際連携と情報発信を強化していくこと、の五つが挙げられました。

その後、国内の通信事業者からは、Beyond 5Gの実現に向けた各社のビジョンや取組状況について発

表がありました。

日本電信電話株式会社の澤田社長からは、光電融合時代において、環世界（umwelt）をつなぐメディアとしてのI OWN（同社の新たな世界を実現する革新的な構想）の可能性について言及がありました。株式会社NTTドコモ井伊社長は、現行の5Gを高度化させ、6Gについていくための研究開発コンセプトである「5G Evolution and 6G」について紹介し、光エンジニアードで多様な価値を提供する次世代情報通信インフラへと進化させることができると指摘しました。KDDI株式会社の高橋社長からは、KDDI Accelerate 5.0と称した次世代社会構想に基づき、ネットワーク等の先端技術や新しいライフスタイルの研究を通じて社会課題の解決を図るとの紹介がありました。ソフトバンク株式会社の宮川



竹内総務審議官による講演の様子

社長からは、社会基盤としてのBeyond 5Gの実現に向けて、低遅延・高可用性・省エネルギーを実現する分散型クラウドとHAPS等の非地上系ネットワークの構築による耐災害性、耐障害性の向上の必要性について説明がありました。楽天モバイル株式会社の山田社長は、产学連携等で進めるBeyond 5Gの研究開発活動として、エッジクラウドコンピューティング、衛星通信や自律ネットワーク実現への取り組みを説明し、国内で実用化した完全仮想化クラウドネイティブモバイルネットワークとその国際展開についても発信しました。

Beyond 5G推進コンソーシアムからは、Beyond 5Gに向けて取り組んでいる活動状況について報告がありました。Beyond 5Gおよび6Gを巡る世界動向についての報告ならびに移動通信システムの国際標準化を進める国際電気通信連合無線通信部門（ITU-R）のWP5Dへの寄与文書入力を行うべく取りまとめている、我が国の「Beyond 5G白書」作成の進捗状況について説明がありました。本白書は、2022年3月に第1版が取りまとめられる予定とされています。



中尾 Beyond 5G 推進コンソーシアム国際委員長による講演の様子

(3) Beyond 5G実現に向けた国際連携の強化

本

カンファレンスには、国外からも産学官の様々な主体に参加いただきました。外国政府では、ロペス英国閣外大臣やフェルナンデス米国務次官はじめ、ドイツやEUの行政執行機関からの参加があり、5G、Beyond 5G実現に向けた法整備の状況について説明がありました。また、Beyond 5Gを見据えて、まずは5Gの機能拡充と早期の国内展開を進めていくこと、誰もがアクセス可能な安心安全な5G、Beyond 5Gシステムの確保に向けて、サプライチェーンの強靭化やサイバーセキュリティを強化することが各国共通の課題として挙げられ、その実現に向けて取り組んでいく必要性について確認されました。

またノキアやクアルコムをはじめとする欧米の通信事業者から、5G、Beyond 5Gの展望やそのユースケース、導入に向けて必要な要件および技術について、自身や自社が中心的な役割を担っているBeyond

nd 5Gを推進するプロジェクトにおいての取組状況について説明がありました。さらに、日本電信電話株式会社の尾上誠蔵最高標準化責任者（CSSO）の進行による、Beyond 5G実現に向けて必要な要素について議論するパネルディスカッションも行われ、Beyond 5Gは持続可能な開発目標（SDGs）に貢献するものであること、環境制約を最優先に考えデータのやり取りによる電力消費を減らすこと、データのやり取りにおける秘匿性の高い情報やプライバシーを保護していくこと、その前提としての通信インフラの信頼性を向上させていくこと、そのためには国際連携を

強化していくことが重要だと指摘されました。既に一企業や一か国単位では Beyond 5G に関する研究や支援のベースは整いつつあるものの、イノベーションを起こし社会的な価値を生み出すためには、各国との連携が必須であることから、Beyond 5G 実現の各国共通のビジョンを早期に設定・共有し、それを見据えて取り組んで行くことが重要であると強調されました。また、企業や大学での研究開発には多額の費用が必要となるため、研究開発の段階から必要な政府支援を得ながら国際共同研究を行っていくことが重要であるとのコメントもありました。

Beyond 5G 推進コンソーシアムとしても、国際連携の重要性を認識し、同コンソーシアム国際委員長である中尾東京大学大学院教授から、今後、我が国技術の対外的発信と諸外国との連携に積極的に取り組む旨発信されました。

2日間のカンファレンスの閉会に際しては、金子総務大臣から、本カンファレンスを契機に国際的な交流・連携を一層加速し、今後の Beyond 5G の実現に向けた国際的な議論を、我が国がリードしていくと力強いメッセージが発信されました。



「Beyond 5G 実現に向けて必要な要素」について議論するパネルディスカッションの様子



ローベス英国閣外大臣による講演の様子



フェルナンデス米国国務次官による講演の様子



金子総務大臣による閉会挨拶の様子

他方で、Beyond 5G における競争は年々激化しており、国内外で Beyond 5G の各種検討や活動が刻々と進展する中、我が国として研究開発や知財・国際標準化等を戦略的に推進し、国際競争力を強化していくためには、国内の関係組織や主要なプレイヤーの取組や知見を集め、研究開発の重点領域や推進方策等の更なる具体化が必要です。このため、総務省では、2021年9月から情報通信審議会（情報通信技術分科会技術戦略委員会）において、「Beyond 5G」に向けた情報通信技術戦略の在り方についての検討を進めています。その検討に際しては、Beyond 5G 推進コンソーシアムとも連携しつつ、今般のカンファレンスにおける議論の中で様々な関係者から示された有益な意見も取り入れながら進めるとともに、今後も毎年開催するカンファレンスの場などを生かして国際的な交流・連携を一層加速し、各国との連携の下、Beyond 5G の実現に向けた国際的な議論をリードしていきます。

(4) 今後の展望について

本カンファレンスでは、各国における Beyond 5G 推進に係る機運が高まりつつある中、要素技術の研究段階から社会実装、イノベーションに至るまでの長期的な産学官連携の必要性について認識を共有し、その推進に向けて取り組んでいくことが確認されました。

他方で、Beyond 5G における競争は年々激化しており、国内外で Beyond 5G の各種検討や活動が刻々と進展する中、我が国として研究開発や知財・国際標準化等を戦略的に推進し、国際競争力を強化していくためには、国内の関係組織や主要なプレイヤーの取組や知見を集め、研究開発の重点領域や推進方策等の更なる具体化が必要です。このため、総務省では、2021年9月から情報通信審議会（情報通信技術分科会技術戦略委員会）において、「Beyond 5G」に向けた情報通信技術戦略の在り方についての検討を進めています。その検討に際しては、Beyond 5G 推進コンソーシアムとも連携しつつ、今般のカンファレンスにおける議論の中で様々な関係者から示された有益な意見も取り入れながら進めるとともに、今後も毎年開催するカンファレンスの場などを生かして国際的な交流・連携を一層加速し、各国との連携の下、Beyond 5G の実現に向けた国際的な議論をリードしていきます。

高森町に発着駅がある南阿蘇鉄道高森線は、令和5年夏に全線再開を予定。「野の花と風薫る郷」をうたい、「観光立町」を目指す高森町は、観光の拠点とするため関係団体や住民とともに高森駅周辺の整備を進めています。



高森町

高森町

たかもりまち

[熊本県]



標高1,408m、のこぎり状の稜線を有する町のシンボル根子岳を眺めて走る南阿蘇鉄道（上）。

月廻り公園の広大な敷地には芝生広場やゴーカート場がある。温泉館、食事処も併設（下）。

「野の花と風薫る郷」で進む
創造的復興を目指すまち

熊 本県の東端にあり、東西18km、南北25kmと世界有数を誇る阿蘇カルデラ。その中央にある阿蘇五岳から南東の外輪山に至る一帯を町域とするのが高森町です。阿蘇山や広大な草原など雄大な景観に恵まれた高森町は、阿蘇くじゅう国立公園に属し、休暇村南阿蘇や鍋の平キャンプ場などの自然に親しめる観光施設があり、町中には酒の蔵元や醤油の醸造元などが並びます。高森は神話の舞台でもあり、神

Takamori Town DATA

人口：6,147人
(令和3年10月末現在)
面積：175.06km²
町木：ヤマザクラ
町花：ヒメユリ
町役場所在地：熊本県阿蘇郡高森町
大字高森 2168番地



夏祭り ふうちんさい 風鎮祭

別名山引。日用雑貨などを用いて動物などをかたどった造り物が町へ繰り出し、伝統芸能の「にわか」を青年たちが披露。



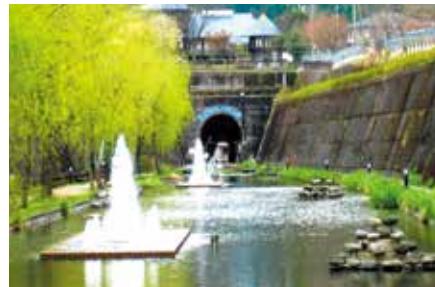
パワースポット かみしき みくまの ざじんじゃ 上色見熊野座神社

国産のみの神、伊邪那岐命、伊邪那美命、岩若大将軍をまつる。参道には奉納された約 100 基の石灯籠が並ぶ。



郷土料理 高森田楽

地元特産のつるの子芋を用いる伝統料理。ヤマメや沢ガニ、こんにゃくなどが加えられて定着した。味噌を塗り、囲炉裏で焼く。



例年 2 月から 3 月にかけて行われる「新酒とふるさとの味まつり」。造り酒屋の蔵出し寒作り新酒や郷土芸能のイベントを楽しめる。



九州自然歩道沿いにある高森殿の大杉。幹回りが 10m を超える 2 本の杉で、寄り添って立つ姿から「夫婦杉」とも呼ばれる。

鉄道トンネルの掘削が大量の出水で中止となり、その跡地に造られた高森湧水トンネル公園。トンネルは全長 550m。湧水量は毎分 32t。

昭和 19 年に和牛として登録されたあか牛。草原（牧野）で育つ。赤身はほどよい脂肪分を含み、うま味と柔らかさを兼ね備える。

熊本地震からの創造的復興を進める一方で、町内に整備した光通信網を活用し、「町の情報化」「教育の情報化」に取り組んでいます。都市部と変わりない情報通信環境は、(株)コアミックス第二本社設立にもつながりました。新しい産業の創出による地方創生など、「将来の子ども達に誇れる高森町」に向けて取り組んでいます。

「将来の子ども達に誇れる高森町」へ



高森町長
草村大成

武天皇の子息の日子八井命はこの地の人々を苦しめる大蛇を退治し、神武天皇の命を受けた健磐龍命は妻の阿蘇都姫と共に阿蘇を開き、農業を広めたと伝わります。観光と並ぶ町の産業が農業です。豊かな農耕文化が育まれた高森は世界農業遺産に認定されており、稲作や花さなどのほか、8 月の平均気温が 25℃ ほどの高原の気候を生かし、大根やキャベツなどの冷地野菜が生産されています。



地域おこし協力隊 演劇や鉄道でも活躍



旧高森温泉館を改装・改築したアーティスト育成施設「アーティストビレッジ阿蘇 096 区」で歌劇団員のレッスンが行われる。

096k 熊本歌劇団の舞台『前田慶次 かぶき旅～肥後の虎・加藤清正～編』。熊本市の「桜の馬場 城彩苑 熊本城ミュージアムわくわく座」で金・土曜日に公演。



「阿蘇の奥座敷」と呼ばれる
高森の魅力を掘り起こし、
観光資源として提案して
地域おこしにつなげて
いきたいです

「草原の野草を堆肥とする
などバランスの取れた自然
と人の営みに感動して移住
を決めた」と言う高森観光
推進機構の井上さん。

高森観光推進機構のツアーで戦国時代に領民が隠れた
と伝わる巨大洞穴「千人がくれ」の案内役を務める高
森秀平さん。高森城主の末裔でもあるそう。

任期を終えてから地域のために
活躍する人たちもいます。高森町
は、観光施策を推進するために一
般社団法人高森観光推進機構との
共同事務所を駅前に開設しました
が、同機構の事務局長・井上真希
さんも元隊員で、現在「戦国時代
の高森」をテーマにしたガイドツ
アーなどに取り組んでいます

自治体が移住希望者を任期
付き公務員として雇用し、
地域協力活動を行つても
らうのが地域おこし協力隊（移住
公務員）の制度です。
高森町では40名もの隊員が様々
な活動に従事しており、例えば南
阿蘇鉄道では運転士を含め4人が
活動中です。

株式会社コアミックスが主催す
る女性歌劇団「096k（オクロッ
ク）熊本歌劇団」からは、27名の
隊員が、地域おこし協力隊の隊員
となって移住し、高森町の拠点で
稽古に励んでいます。



南阿蘇鉄道運転士・地域おこし協力隊
宍戸優介さん

鹿児島出身の宍戸さんは「震災復興の力になりたい」と3年前に地域おこし協力隊員となり、資格を取得して運転士に。「記念グッズの製作など全線復旧にかかる事業にも携わっています」



096k 熊本歌劇団員・地域おこし協力隊
野村由貴さん

歌劇団員として舞台に立ち、町のケーブルテレビ「たかもりポイントチャンネル」の「ぶらりたかもり」のレポーターとしても活動。「エンターテインメントなどを通して町を盛り上げたいです」

生き生きしてる！

高森町で
活躍する
みなさん

全線復旧の先へ

南阿蘇鉄道復興と「熊本都市圏アクセス30分台構想」

風

を感じながら阿蘇の眺望を満喫できるトロッコ列車が人気の南阿蘇鉄道ですが、熊本地震による被害を受け、現在、立野駅から中松駅の区間が運転見合わせ中です。

高森町は「熊本地震からの創造的復興」を掲げ、ポストコロナを見す

えた高森駅を観光拠点とした駅周辺の再開発を進めています。

さらに草村町長は全線復旧と同時にJR肥後大津駅—高森駅の直通乗り入れを実現することにより、65分かかる南阿蘇地域から熊本都市圏のアクセスを30分台に短縮して、観光客の増加、移住・定住の促進などを図る構想を打ち出しました。町はこれらの事業を進めるため、企業版ふるさと納税による寄附を募っています



沿線自治体が出資する第三セクター方式の南阿蘇鉄道。新しい高森駅は県の「くまもとアートポリス」事業の一環として設計される。



人気漫画『ONE PIECE』に登場するフランキーの像。復興プロジェクトとして作者で熊本県出身の尾田栄一郎さんたちの協力を得て沿線で像の設置が進められた。

誰もが地域づくりに参加 みんなで創る共生社会

阿蘇では昔から「結い」「かちやり」「隣組」と呼ばれる助け合いの地域組織がありました。これを福祉の分野に生かそうというのが阿蘇管内の7市町村社会福祉協議会が中心となって平成9年にスタートした阿蘇やまびこネットワークです。高森町はこのネットワークの中で支援力と受援力を高める地域づくりを進めています。

令和2年に策定した「第3期高森町地域福祉プラン」は、地域で暮らす誰もが自分の暮らす地域について関心を持つこと、地域づくりに参加し、みんなで共生社会を創っていくことが重要である、という考え方から、基本理念を「高森町 みんなで創る共生社会」としました。

心豊かな子どもを育む たかもり新風まるプラン

「たかもり新風まるプラン」は、幼児期の教育・保育や地域子ども・子育て支援事業の計画的確保、子どもの健やかな成長と子育てを社会全体で支援する環境整備を目的とするもので、令和2年度からの5年間を計画期間とします。基本理念は「家庭と地域でともに支え合い 心豊かな子どもを育むまちづくり」。

事業の拠点となるのが高森町子育て世代包括支援センターです。ここには妊娠期から子育て期のさまざまな悩み・相談質問に答える相談窓口があり、保健師や管理栄養士が話を聴き、必要に応じて関係諸機関と協力してサポートします。

子育て世代包括支援センターではベビーマッサージなどの講座や子育てをする保護者が集まり話し合う子育て座談会を開催。



2月1日～3月18日は 「サイバーセキュリティ月間」です。 この機会にセキュリティ対策の 意識を高めましょう。

各地の総合通信局等が中心となり、セミナー形式を中心とした普及啓発イベントを開催予定です。最新のセキュリティ情報を発信いたしますので、是非ご参加ください。

1 サイバーセキュリティイベント

「サイバーセキュリティ月間」 なぜ2/1～3/18?

情報セキュリティに関する政府戦略である「第1次情報セキュリティ基本計画」が平成18年2月2日に策定されたことから、2月2日を「情報セキュリティの日」とし、平成22年からは2月を「情報セキュリティ月間」と定めました。その後、平成26年にサイバーセキュリティ基本法が成立したことを踏まえ、平成27年から期間を3月18日(サ(3)イ(1)バー(8)の日)まで拡大した上で、名称も「サイバーセキュリティ月間」と改めたものです。

政府では、例年2月1日から3月18日までを「サイバーセキュリティ月間」とし、サイバーセキュリティの普及啓発を集中的に実施します。総務省でも次のように様々な取組を実施しますので、この機会に、サイバーセキュリティに関する意識を高め、自宅や職場など身近なところのセキュリティ対策を確認してみましょう。

サイバーセキュリティに関する各種イベント (本年度はオンライン開催となるイベントもあります)

場所	開催予定日	行事名称
北海道	3月3日(木)	サイバーセキュリティフォーラム北海道2022
北海道	2月18日(金)	SC4Y(21#5) HAISL サイバーセキュリティセミナー(仮)
宮城県	2月22日(火)	サイバーアンシエント演習
東京都	2月18日(金)	2021年度関東サイバーセキュリティセミナー
新潟県	2月18日(金)	第16回セキュリティセミナー
長野県	2月24日(木)	サイバーセキュリティセミナー2022
愛知県	2月4日(金)	サイバーセキュリティセミナー2022
滋賀県	3月3日(木)	テレワーク&セキュリティセミナーin滋賀(仮)
大阪府	3月9日(水)	情報セキュリティセミナー
広島県	2月22日(火)	中国地域サイバーセキュリティ連絡会交流セミナー
岡山県	3月11日(金)	サイバーアンシエント対応勉強会
愛媛県	2月9日(水)	サイバーアンシエント演習
愛媛県	3月上旬	サイバーセキュリティシンポジウム道後(SEC道後)2022ブレイベント
熊本県	2月10日(木)	サイバーセキュリティ・カレッジin熊本2022
沖縄県	2月17日(木)	サイバーセキュリティ月間セミナーin沖縄

詳細は、次のWebサイトをご確認ください

●サイバーセキュリティ月間・各種イベント

<https://www.nisc.go.jp/security-site/month/>



●無線LAN(Wi-Fi)の安全な利用について

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/cybersecurity/wi-fi/



●テレワークにおけるセキュリティ確保

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/cybersecurity/telework/



無線LANセキュリティガイドライン
(利用者向け(緑)・提供者向け(青))



テレワークセキュリティガイドライン(左)・
手引き(チェックリスト)(右)

政府では、例年2月1日から3月18日までを「サイバーセキュリティ月間」とし、サイバーセキュリティの普及啓発を集中的に実施します。総務省でも次のように様々な取組を実施しますので、この機会に、サイバーセキュリティに関する意識を高め、自宅や職場など身近なところのセキュリティ対策を確認してみましょう。

そのため総務省では、無線LANの利用の利用者と提供者のそれぞれに対し、対策をわかりやすく解説したガイドラインを公表していますので、是非ご確認ください。

また、オンライン動画講座も開講予定ですので、是非ご受講ください。

自宅や外出先で無線LANの利用機会も増え、セキュリティ対策はますます重要になっています。

そのため総務省では、テレワークたな対策を実施する必要があります。端末・データの持ち出しもあり、新規に利用が拡大するテレワークは、インターネット経由での作業やセキュリティガイドラインとチェックリスト形式の手引きを令和3年5月に公表していますので、是非ご利用ください。

サイバーセキュリティ月間とは

2 無線LANのセキュリティ対策

3 テレワークのセキュリティ対策

アマチュア無線は 仕事に使えません!

~免許をもっていても 電波法違反です~

電波法に違反すると

Case1

アマチュア無線を
仕事に使用したら

1年以下の懲役 または
100万円以下の罰金

Case2

免許を受けずに開設・
運用したら

1年以下の懲役 または
100万円以下の罰金

仕事には、こんな無線が便利です!

無線従事者資格もコールサインも必要ありません。

●デジタル簡易無線（登録局）

無線機同士で直接通信ができます。携帯電話の電波が届かないエリアでも利用できます。秘話機能が使えます。通信料はかかりません。



●IP無線

携帯電話の通信網を利用して、無線機同士で通信ができます。携帯電話が利用できるエリアであればどこでも利用でき混信しません。通信料がかかります。



●トランシーバーアプリ

専用の無線機の購入は不要で、スマートフォンにアプリを入れて利用できます。無料のものと有料のものがあります。

アマチュア無線は、電波法令により「金銭上の利益のためでなく、もっぱら個人的な無線技術の興味によって行う」ものとされており、世界中のひととの交信や無線機の工作といった無線技術への興味による趣味として知られています。

また、今日では、非常災害時等のボランティア活動などの社会貢献活動にも活用されています。

- アマチュア無線は、仕事（企業等の営利法人等の営利活動）に使用することはできません。
- 仕事で使う無線は、デジタル簡易無線（登録局）、特定小電力無線、IP無線、トランシーバーアプリなどが便利です。状況に応じて、適切なものをご使用ください。



ルールを守って楽しみましょう。

お問い合わせ先

●総務省総合通信基盤局電波部移動通信課
電波環境課監視管理室

●総務省電波利用ホームページ

<https://www.tele.soumu.go.jp/>

電波利用

検索



03

「Data StaRt Award ～地方公共団体における統計データ利活用表彰～」 について



この取組は平成28年から開始され、令和3年度で第6回を迎えました。総務省統計局が、データ利活用の推進拠点として和歌山県内に開設した「統計データ利活用センター」が中心となり、全国の都道府県・市町村から取組を募集しました。

適切性」「取組の効果」「継続性・発展性」「汎用性」「独自性・先進性」の6つの項目から審査を行います。有識者や総務大臣、統計局長による審査を経て、10月18日（統計の日）に受賞団体を決定しました。審査の結果選ばれた、総務大臣賞、統計局長賞、特別賞の各取組をご紹介します。

総務省統計局では、客観的な統計データに基づく的確かつ効率的な行政運営を促進する観点から、地方公共団体における統計データの利活用を推進することを目的として、統計データを利活用した優れた取組を進めることを目的として、統計データ利活用表彰（「Data Star Award」～地方公共団体における統計データ利活用表彰～）を実施しています。

Making、証拠に基づく政策立案)をはじめデータ利活用の推進は、地方公共団体においても重要なテーマとなつております。全国からは、各種データの分析結果を活用した行政施策の立案や、分析ツールの開発、あるいはデータ利活用に係る人材育成の取組など、様々な取組の応募をいたしました。

地方公共団体における統計
データ利活用表彰のサイト
[https://www.stat.go.jp
/info/guide/
rikatsuyou/index
2021.html](https://www.stat.go.jp/info/guide/rikatsuyou/index_2021.html)

応募いただいた取組について、
「活用手法の有効性」「活用データの
適切性」「取組の効果」「継続性・発
展性」「汎用性」「独自性・先進性」
の6つの項目から審査を行います。
有識者や総務大臣、統計局長によ
る審査を経て、10月18日（統計の日）
に受賞団体を決定しました。審査の
結果選ばれた、総務大臣賞、統計局長
賞、特別賞の各取組をご紹介します。

総務大臣賞

佐賀市 介護予防DX ～データを活用した介護予防推進事業～

佐賀市 介護予防DX

～データを活用した介護予防推進事業～

兵庫県 神戸市

日本初の神戸市のヘルスケアデータ連携システムについて

- ✓ 医療・介護のレセプトデータや健診データを連結・匿名化した「ヘルスケアデータ連携システム」を新たに整備
- ✓ 市民全体の健康状態や課題把握、保健事業の効果検証が可能となり、市民サービスの向上に寄与

問題及び課題

超高齢社会において
健康寿命の延伸と健康格差の解消が重要

科学的根拠に基づく保健事業の推進による市民サービスの向上を目指し、医療・介護等のデータを一括把握、健診課題の整理・分析を通じて高齢者の保健事業と介護予防を一体的に推進すること

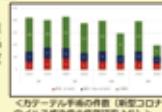
ヘルスケアデータ連携システムの活用

- 令和2年11月に運用開始
 - 個別の業務システムの保有データを連結し、医療・介護等のデータを分析
- ⇒ 市民全体の健康状態や課題把握、保健事業の効果検証が可能



● 保管データは匿名化したデータであり
学術機関から研究目的での提供依頼にも対応
⇒ 今後の健康増進政策に活かせる先進的な
知見を得ることが可能

- (研究例)
- ・住民の特徴（健診結果等）と生活習慣病等の関係
- ・新型コロナウイルス感染症が重症化する要因等



＜カーネギー手帳の件数（新型コロナウイルス感染症の発生件数）＞

統計局長賞

神戸市

日本初の神戸市のヘルスケアデータ連携システムについて

神戸市では、科学的根拠に基づく保健事業の推進による市民サービスの向上を目指し、医療・介護のレセプトデータや健診データを連結・匿名化した「ヘルスケアデータ連携システム」を新たに整備しました。

特別賞

滋賀県 大津市

大津市EBPMの推進に向けたデータ分析業務(移住・定住促進に向けた分析)

- ✓ 移住・定住に関する各種データを活用し人口増加の傾向や要因を複数の視点から分析
- ✓ 今後の移住・定住の施策の検討に必要な要素を確認し施策の方向性を把握

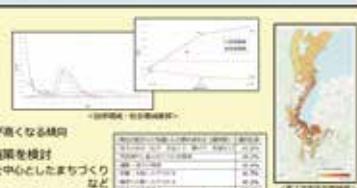
問題及び課題

市的人口動向は軒並み傾向にあるが、要因や各種データの整理、分析ができない

人口増加の傾向や要因を分析し、EBPMの手法を用いて移住・定住を促進する施策の立案に活用する

各種データ分析の活用

- 摘取の視点から要因分析を実施



- ・人口の動向
・自然減少による少子化（予測で世代の輸入）
・既往地別に見た人口動向
・人口増・減少の傾向の相関性を確認
・住民アーケードの確認
・人口と物価に関する考察
京都・大阪方面への移動時間が長いほど地価が高くなる傾向

- 分析結果に基づき今後の移住・定住の施策を検討
子どもを含め育てやすいまちづくり、駅周辺を中心としたまちづくりなど

<データ> 住民基本登録データ、国勢調査、移住・定住に関するアンケート調査、住民アーケード（駅周辺としての評価）

埼玉県 ふじみ野市

EBPM研究会

- ✓ 市町が地域経済へのインパクトを与える、どのようなソーシャル・リターンがあるか統計データを用いて調査研究を行い、併せて今後のまちづくりに活かすための政策効果検証・政策提言のスキルの習得を目指す。→ ふじみ野市版充実の人材育成

効果

- ・研究員が市町会で骨太についたスキルを学びながら実践することで、多くの職員の意識改革を促す好循環が生まれる
- ・市町会の政策形成能力及び実現度合いが向上が図られ、市町会活動の向上が期待される
- ・「ヒント」という言葉を用いて実践的に活用し、POCAサイクルを確立することで、持続可能なまちづくりの推進が図られる

まちづくりに関するEBPMの実践

- 政策が名指しの実験研究会（名）及び実験会（第1回：12名、第2回：9名）が3グループに分かれ活動
- EBPMによる基礎知識や専門知識、伝達能力及び専門用語スキルの向上
- 統計調査結果やRESASを用いた分析手法、ロジックツリー等を用いて考察し、政策を検討
- 政策提言は3ヵ年実施計画に位置付け、実現することを目指す



ふじみ野市 EBPM 研究会

大津市

大津市 EBPM の推進に向けたデータ分析業務(移住・定住促進に向けた分析)

長崎県

大学生の就職意識に関する分析について

- ✓ 大学生を対象とした大規模な就職意識調査の分析結果から、学生の就職先の決定要因及び企業からの効果的な求人方法をデータにより明確化
- ✓ 分析結果から得られたエビデンスを基に、県内就職の推進施策の立案・実施

問題及び課題

・長崎市では長期人口減少が深刻化しており、特に若年層の過疎化が問題となっている

・大学院は就職意願調査を行った事例ではなく、大学生を対象とした県内就職に関する調査ができない

大学生への就職意識に関する意識調査の実施

- 長崎県・福岡県の大学生から2か年で大規模調査を実施（合計回答数：約4000人）

- 分析の結果、以下のことが判明

- ・「やりがい」を求めて移転している。
- ・「自身が成長できること」と考えており、就活中は「自分に自信を持っている」、「やりがいが満足している」といった感覚がでていた。

→ 分析結果を元に就職部門で活動

<データ> 就職意識に関する調査結果（長崎県（D.R.C.））

長崎県 大学生の就職意識に関する分析について

大阪府

自治体SDGsの推進に向けた自己分析モデルの構築

- ✓ SDGs17ゴールの現在の到達点を統計データを使って客観的に分析し、「大阪がめざすSDGs先進都市の姿（めざす姿）」を明確化
- ✓ 府民・企業・市町村等の様々なステークホルダーの自律的なSDGsの取組を推進

課題

- ・2030年までに達成として世界で最も高いレベルの目標であるSDGs（Sustainable Development Goals）の達成には、より多くのステークホルダーによる協働が必要であるが、技術的・実務的・組織的課題があるため、直面する課題が多岐に亘る

SDGs17ゴールの現在の到達点の自己分析及び目標ゴー

- 目標データである「国際比較日本の評議（SDG1）」と「RIZI（国内資源・自治体SDGs指標）」の指標に基づき、達成度を0～100%のアラバマペイントで書き換えて算出し、各ゴール毎の目標に照合して算出
- 目標ゴールの評議度と算出度との比較から、各ゴール毎に目標に照合
- 行内各部局における取組度や前年度の企業・市町村等との連携・協力について議論を深め、各ゴール毎に目標との読み込みを行い、「Osaka SDGs ビジョン」を策定、あらゆるステークホルダーによる取組を推進



大阪府 自治体SDGsの推進に向けた自己分析モデルの構築

がることを期待しています。

地方公共団体におけるEBPMの推進は、行政サービスの質の向上に直結し、行政サービスを享受する住民の皆様の幸せにつながるものですが、各受賞団体の取組が、広く多くの地域の取組になり、各地において統計データ利活用の推進につな

も行っています。
表彰は、このサイトと連携する形で、応募いただいた取組事例の情報発信



地方公共団体のためのデータ利活用支援サイト（Data Start）

また、総務省統計局では、地方公共団体のためのデータ利活用支

援サイト「Data Start（データ・スタート）」（<https://www.stat.go.jp/>）の運営を行っており、本

第92回都市対抗野球大会において 「地域の元気 総務大臣賞」 を表彰しました!



表彰式で賞状・記念品を授与する鳩山総務大臣政務官



イラスト：FUTO / PIXTA

受賞の理由

「足利市」は、市民、地元企業と一体となり、市内の社会人野球クラブである「全足利クラブ」に対し、多面的な支援を行ってきました。

「全足利クラブ」は、その支援に応えるべく、市内での野球教室開催のほか、令和3年の全日本クラブ野球選手権で11回目の優勝を果たすなど、市内の野球文化の醸成に大きく寄与しており、その一体感を評価したものです。

「地域の元気 総務大臣賞」について

社会人野球を通じ、地域の元気を創造し、活性化に大きく貢献している企業チームおよびクラブチームの関係自治体の業績をたたえるもの。

●選考委員（敬称略、役職は選考当時のもの）

増田寛也

（日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長）

宇津木妙子（日本ソフトボール協会副会長）

谷田部和彦（日本野球連盟専務理事）

広田勝己（毎日新聞社取締役）

杉田憲英（総務省地域政策課長）

第92回都市対抗野球大会の開会式が、令和3年11月28日（日）に東京ドームで行われました。

当該大会は、地域の予選を勝ち抜いたチームが、各都市を代表して戦うものであり、総務省は、平成25年度から大会の後援を、平成26年度から「地域の元気 総務大臣賞」の表彰をしています。

令和3年度の「地域の元気 総務大臣賞」は、「足利市（栃木県）」が受賞しました。開会式では、金子総務大臣の代理として、鳩山総務大臣政務官が祝辞を披露された上で、受賞者である足利市の塚原副市長に対し、表彰状および記念品の授与を行いました。

なお、当該大会は、令和3年12月9日（木）までの12日間にわたり開催され、東京ガス（東京都）が、Honda熊本（大津町）との決勝戦を制し、初の優勝を果たしました。

受賞しました。

困ったら 一人で悩まず 行政相談

～ポスターのご紹介～



令和3年度
行政相談ポスター

- 行政相談は、国民の皆さまからの行政に関する苦情、意見・要望を受け付け、その解決や実現を促進するとともに、行政の制度や運営の改善に生かす仕組みです。
- 総務省では、全国50か所の行政相談センター（愛称「きくみみ」）、行政相談委員が相談所や電話（全国共通番号）と相談センター毎の電話番号）、インターネット（メーラー）等で相談を受け付けています。
- 行政相談委員は、総務大臣が委嘱した無報酬の民間有識者で、全国に約5000人（各市区町村に1人以上）が配置されています。地域住民に寄り添い、身近な相談役として活動しており、令和3年は、制度創設60周年に当たります。
- ポスターでは、国民的キャラクターである「ハロー・キティ」と行政相談のマスコットキャラクターである「キクーン」を採用しています。ハロー・キティは、10年以上ポスターで活躍、令和元年度から登場したキクーンは、まっすぐ立った耳で、国民の声をしっかりと「聞く」ことや、相談を「ワン」とストップで解決することを表現しています。
- 本ポスターは、行政相談の周知と利用促進を図るため、各府省、地方公共団体のご協力を得て、全国に掲示されています。



「和牛消防団」に任命状を交付する様子



挨拶する田畠総務副大臣

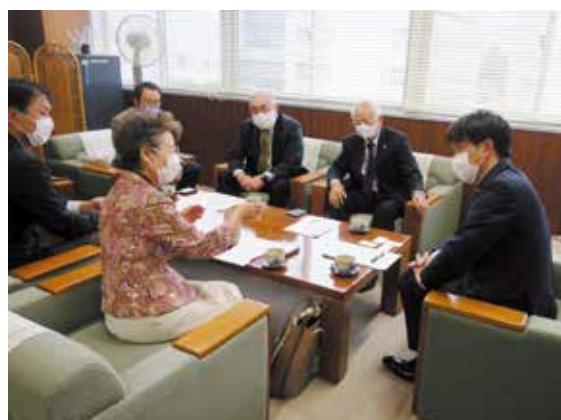
消防団入団促進サポーター 「和牛消防団」任命式

総務省消防庁では、例年1月から3月を「消防団員入団促進キャンペーン」と銘打ち、入団促進広報の全国的な展開を図っています。今年度は、人気お笑いコンビの「和牛」さんを団長、「すゑひろがりず」さん、「インディアンズ」さん、「オズワルド」さんを団員とする「和牛消防団」を消防団入団促進サポーターに任命することとし、令和3年12月14日、消防団入団促進サポーター「和牛消防団」任命式において、田畠総務副大臣から任命状の交付を行いました。

今後、若者を中心とした消防団への入団促進を図っていきます。

「和牛」さんは、人気お笑いコンビの「和牛」さんを団長、「すゑひろがりず」さん、「インディアンズ」さん、「オズワルド」さんを団員とする「和牛消防団」を消防団入団促進サポーターに任命することとし、令和3年12月14日、消防団入団促進サポーター「和牛消防団」任命式において、田畠総務副大臣から任命状の交付を行いました。

茨城県内の行政相談委員と 車座で懇談



行政相談委員との懇談会



相談会場を視察する三浦総務大臣政務官

令和3年11月22日、水戸地方合同庁舎（茨城県水戸市）において、小野勝久茨城行政相談委員協議会会長（全国行政相談委員連合協議会会长）を始めとした茨城県内の行政相談委員の代表と三浦総務大臣政務官が車座での懇談会を行いました。

懇談の場では、国民の声を直接聞く行政相談委員の活動や出前教室などの広報活動に対して、三浦総務大臣政務官から謝意を述べるとともに、地方公共団体との連携

や60周年を迎えた行政相談委員制度の周知など、総務省として委員活動の更なる支援に取り組んでいくことを述べました。

また、懇談に先立ち、「水戸一日合同行政相談所」（茨城行政監視行政相談センター、行政相談委員、水戸地方法務局、茨城県弁護士会、関東信越税理士会茨城県支部連合会の5機関・団体が参加して、様々な相談を受付。）を視察しました。

最優秀チームに
総務大臣賞を授与

地域発 ICT スタートアップ創出に向けた
全国アクセラレーター・プログラム

令和3年度 総務省・NICT Entrepreneurs' Challenge 2Days

起業家甲子園 起業家万博

令和4年3月8日(火)・9日(水)

場所 丸ビルホール & コンファレンススクエア (東京・丸の内)

若手起業家を発掘・育成する ICT メンター



石元 良武 氏
D-Bizキャピタル株式会社
投資部 シニアインベスト
メント・マネージャー



今野 積 氏
株式会社コピース・キャピタル
パートナーズ 代表パートナー
基幹技術責任者エコロジ



上原 仁 氏
株式会社マイネット
代表取締役社長



庄子 素史 氏
ソーシャルワイヤー
株式会社
取締役副社長



杉原 美智子 氏
三菱UFJリサーチ＆コンサル
ティング株式会社 ソーシャル
イノベーション・パートナーシップ
事業部 LEAP OVER 事業統括



田島 聰一 氏
株式会社ジェネシス・
ベンチャーズ 代表取締役
General Partner



田中 邦裕 氏
さくらインターネット
株式会社 代表取締役社長



田中 健也 氏
BIZ4C株式会社
(ビジアンダンドカンパニー)
代表取締役社長 / 株式会社
フェイス 上席執行役員



中嶋 淳 氏
アーキタイプ・ベン
チャース株式会社
代表取締役



永瀬 史章 氏
D4V
Principal



廣澤 太紀 氏
THE SEED
General Partner



福野 泰介 氏
株式会社Jig.jp
創業者兼取締役会長



保科 刚 氏
株式会社T
代表取締役



山田 優大 氏
Full Commit Partners
代表パートナー

[顧問]



伊藤 健吾 氏
株式会社クラウド代表取締役
D4V ファウンダー
OISTUDIO株式会社
代表取締役



佐藤 光紀 氏
株式会社セブニコ
ホールディングス
代表取締役 CEO
日本経済団体連合会
経営革新会議
北九州市副会長



照沼 大 氏
日本ベンチャーキャピタル
株式会社INCO 常務取締役
兼ベンチャーキャピリスト
北九州市副会長



本間 真彦 氏
インキュベイトファンド
代表パートナー



森下 信司 氏
リーンスクエスト・キャピ
タル＆コンサルティング
代表

令和3年12月13日現在

資金調達・事業提携に向けビジネスプランの
ブラッシュアップを ICT・ベンチャー・キャピタル
業界の一流メンター陣がサポート

起業家甲子園・起業家万博の詳細はこれら

<https://www.nict.go.jp/venture/>

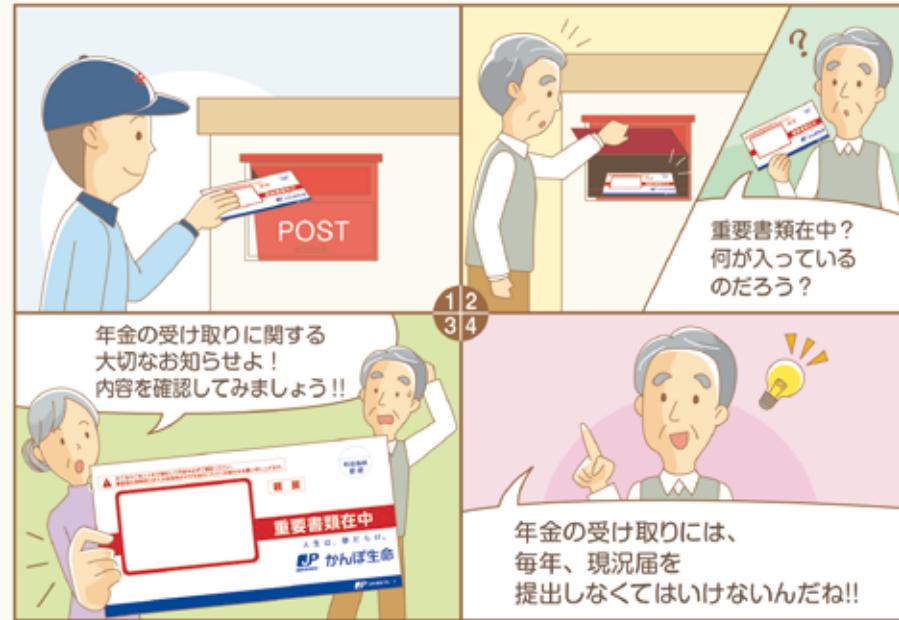


ICTスタートアップ支援センター

検索

簡易生命保険の年金のお受け取りには、現況届のご提出が必要です。

現況届
提出して
ますか？



お知らせ封筒の中には、
年金をお受け取りいただくために必要な
現況届に関する大切なお知らせを
ご案内しております。
内容をご確認のうえ、お手続きをお願いします。



現況届の書き方・注意点



現況届

ご不明な点がございましたら 最寄りの郵便局または、
かんぽコールセンターへご相談ください。

●個人情報保護のため、契約者などご本人さまからのお電話をお願いいたします。

かんぽコールセンター ☎ 0120-552-950 (通話料無料)

**ご高齢のお客さま専用
コールセンター** ☎ 0120-744-552 (通話料無料)

※ご高齢のお客さま専用のコールセンターです。オペレーターに直接つながり、お問合わせに対してゆっくりと丁寧に応対します。

受付時間 平日／9:00～21:00 土曜日・日曜日・休日／9:00～17:00 ※1月1日～3日を除きます。
※上記受付時間は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、変更となる場合があります。

独立行政法人 郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
https://www.yuchokampo.go.jp/topics/attent_kampo.html

スマホは
こちら



(調査:2021年11月)